

令和 7 年度

公共下水道事業会計決算書

京都府木津川市

目次

決算書類

1	決算報告書	1
2	損益計算書	5
3	剰余金計算書	6
4	剰余金処分計算書	6
5	貸借対照表	8

令和7年度木津川市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出(税込)

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項の規定による支出額にかかる財源充当額
	円	円	円
1. 下水道事業収益	2,539,205,000	△ 77,443,000	0
1. 営業収益	1,182,568,000	0	0
2. 営業外収益	1,356,636,000	△ 77,443,000	0
3. 特別利益	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	法第24条第3項の規定による支出額	小 計	法第26条第2項の規定による繰越額
	円	円	円	円	円	円	円
1. 下水道事業費用	2,539,205,000	△ 77,443,000	0	0	0	2,461,762,000	0
1. 営業費用	2,418,684,000	△ 76,006,000	0	0	0	2,342,678,000	0
2. 営業外費用	117,171,000	△ 1,437,000	0	0	0	115,734,000	0
3. 特別損失	350,000	0	50,000	0	0	400,000	0
4. 予備費	3,000,000	0	△ 50,000	0	0	2,950,000	0

合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 2,461,762,000	円 2,475,206,246	円 13,444,246	うち仮受消費税 及び地方消費税 105,182,394 円 うち消費税及び 地方消費税還付金 26,862,273円
1,182,568,000	1,188,228,325	5,660,325	うち仮受消費税 及び地方消費税 104,967,894 円
1,279,193,000	1,286,977,921	7,784,921	うち仮受消費税 及び地方消費税 214,500 円 うち消費税及び 地方消費税還付金 26,862,273円
1,000	0	△ 1,000	うち仮受消費税 及び地方消費税 0 円

合 計	決 算 額	法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円 2,461,762,000	円 2,420,033,490	円 0	円 41,728,510	うち仮払消費税 及び地方消費税 78,372,711 円
2,342,678,000	2,314,245,226	0	28,432,774	うち仮払消費税 及び地方消費税 78,339,176 円
115,734,000	105,419,337	0	10,314,663	うち仮払消費税 及び地方消費税 0 円
400,000	368,927	0	31,073	うち仮払消費税 及び地方消費税 33,535 円
2,950,000	0	0	2,950,000	うち仮払消費税 及び地方消費税 0 円

(2) 資本的収入及び支出(税込)

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	法第26条の規定による繰越額にかかる財源充当額	継続費通次繰越額にかかる財源充当額
	円	円	円	円	円
1. 資本的収入	1,208,100,000	△ 150,232,000	1,057,868,000	677,934,000	0
1. 企業債	663,600,000	△ 127,000,000	536,600,000	313,902,000	0
2. 他会計出資金	39,630,000	0	39,630,000	0	0
3. 他会計補助金	93,270,000	△ 1,098,000	92,172,000	0	0
4. 国庫補助金	411,600,000	△ 22,134,000	389,466,000	364,032,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	円	円	円	円	円	円
1. 資本的支出	1,699,988,000	△ 150,232,000	0	1,549,756,000	747,824,000	0
1. 建設改良費	1,146,370,000	△ 148,832,000	0	997,538,000	747,824,000	0
2. 企業債償還金	552,218,000	0	0	552,218,000	0	0
3. 国庫補助金等返還金	1,400,000	△ 1,400,000	0	0	0	0

資本的収入額(前年度財源充当額4,000,000円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額18,360,000円を除く。)が資本的過年度分損益勘定留保資金238,819,421円及び当年度分損益勘定留保資金227,322,737円で補填した。この場合において、なお

合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 1,735,802,000	円 1,104,270,000	円 △ 631,532,000	うち仮受消費税 及び地方消費税 0 円
850,502,000	552,700,000	△ 297,802,000	うち仮受消費税 及び地方消費税 0 円
39,630,000	39,630,000	0	うち仮受消費税 及び地方消費税 0 円
92,172,000	61,172,000	△ 31,000,000	うち仮受消費税 及び地方消費税 0 円
753,498,000	450,768,000	△ 302,730,000	うち仮受消費税 及び地方消費税 0 円

		翌年度繰越額				
合 計	決 算 額	法第26条の 規定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計	不用額	備 考
円 2,297,580,000	円 1,679,454,339	円 565,500,000	円 0	円 565,500,000	円 52,625,661	うち仮払消費税 及び地方消費税 97,351,634 円
1,745,362,000	1,127,238,000	565,500,000	0	565,500,000	52,624,000	うち仮払消費税 及び地方消費税 97,351,634 円
552,218,000	552,216,339	0	0	0	1,661	うち仮払消費税 及び地方消費税 0 円
0	0	0	0	0	0	うち仮払消費税 及び地方消費税 0 円

支出額に不足する額597,544,339円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,936,181円、繰越工事資金62,166,000円、不足する額15,300,000円(未払相当分)については、令和7年度同意済企業債の未発行分15,300,000円をもって翌年度に措置するものとする。

令和7年度木津川市公共下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,049,677,586		
	(2) 他会計負担金	32,798,000		
	(3) その他営業収益	784,845	1,083,260,431	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	19,229,595		
	(2) 処理場費	119,515,374		
	(3) 雨水幹線維持管理費	2,682,062		
	(4) 普及指導費	0		
	(5) 業務費	52,693,237		
	(6) 総係費	53,752,154		
	(7) 流域下水道維持管理費	588,507,666		
	(8) 減価償却費	1,387,968,566		
	(9) 資産減耗費	11,557,396	2,235,906,050	
	営業損失			1,152,645,619
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	308,266,000		
	(2) 他会計補助金	74,261,000		
	(3) 長期前受金戻入	874,794,781		
	(4) 雑収益	2,783,137	1,260,104,918	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債利息	104,085,037		
	(2) 雑支出	1,802,295	105,887,332	1,154,217,586
	経常利益			1,571,967
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	335,392	335,392	△ 335,392
	当年度純利益			1,236,575
	前年度繰越利益剰余金			3,283,587
	当年度未処分利益剰余金			4,520,162

剰 余 金 計 算 書 (税抜)

令和7年度木津川市公共下水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資 本 金	資 本 剰 余 金				
		自己資本金	寄附金	他会計負担金	工事負担金	国庫補助金
	前年度末残高	6,231,733,753	5,807,970	68,539,374	61,709,382	309,484,196
前年度処分額		0	0	0	0	0
条例第3条による処分額	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積み立て	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積み立て	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積み立て	0	0	0	0	0	0
処分後残高	6,231,733,753	5,807,970	68,539,374	61,709,382	309,484,196	2,860,246
当年度変動額	39,630,000	0	0	0	0	0
出資による資本金へ組入れ	39,630,000	0	0	0	0	0
資本剰余金への受入れ	0	0	0	0	0	0
積立金の取り崩し	0	0	0	0	0	0
資本剰余金から長期前受金へ	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	6,271,363,753	5,807,970	68,539,374	61,709,382	309,484,196	2,860,246

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものです。

剰 余 金 処 分 計 算 書 (税抜)

令和7年度木津川市公共下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金		
当年度末残高	6,271,363,753	478,904,126	4,520,162
条例第3条による処分額	0	0	0
利益積立金の積み立て	0	0	0
減債積立金の積み立て	0	0	0
建設改良積立金の積み立て	0	0	0
処分後残高	6,271,363,753	478,904,126	(繰越利益剰余金) 4,520,162

注 1 この計算書における△表記は、積み立てによる減少を示すものです。

2 条例第3条による処分額の条例とは、木津川市水道事業及び公共下水道事業の剰余金の処分等に関する条例です。

(単位:円)

(単位:円)

剰 余 金							資本合計
		利 益 剰 余 金					
その他資本 剰余金(基金)	資本剰余金 合 計	減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積 立 金	未処分利益剰余金 (その他利益剰余金含む)	利益剰余金 合 計	
30,502,958	478,904,126	0	0	0	3,283,587	3,283,587	6,713,921,466
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
30,502,958	478,904,126	0	0	0	(繰越利益剰余金) 3,283,587	3,283,587	6,713,921,466
0	0	0	0	0	1,236,575	1,236,575	40,866,575
0	0	0	0	0	0	0	39,630,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,236,575	1,236,575	1,236,575
30,502,958	478,904,126	0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 4,520,162	4,520,162	6,754,788,041

令和7年度木津川市公共下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 :円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		653,651,716
ロ 建 物	191,956,486	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,589,094</u>	151,367,392
ハ 構 築 物	36,266,856,851	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,919,366,733</u>	27,347,490,118
ニ 機 械 及 び 装 置	1,850,929,931	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 500,148,848</u>	1,350,781,083
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,979,056	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,575,871</u>	403,185
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>452,306,224</u>

有 形 固 定 資 産 合 計 29,955,999,718

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	<u>3,671,132,816</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		3,671,132,816

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金	<u>30,502,958</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>30,502,958</u>

固 定 資 産 合 計 33,657,635,492

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 783,502,872

(2) 未 収 金 305,671,377

貸 倒 引 当 金 △ 1,383,665 304,287,712

(3) 前 払 金 18,360,000

流 動 資 産 合 計 1,106,150,584

資 産 合 計 34,763,786,076

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	6,346,885,627		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		<u>6,346,885,627</u>	
固定負債合計			6,346,885,627
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に	529,020,683		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		529,020,683	
(2) 未払金		764,505,804	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,918,831		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,125,423</u>		
引当金合計		7,044,254	
(4) その他の流動負債			
イ 預り金	<u>0</u>		
その他の流動負債合計		<u>0</u>	
流動負債合計			1,300,570,741
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		27,849,610,174	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,488,068,507</u>	
繰延収益合計			<u>20,361,541,667</u>
負債合計			<u><u>28,008,998,035</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>6,271,363,753</u>	
資本金合計			6,271,363,753
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	5,807,970		
ロ 他会計負担金	68,539,374		
ハ 工事負担金	61,709,382		
ニ 国庫補助金	309,484,196		
ホ 受贈財産評価額	2,860,246		
ヘ その他の資本剰余金	<u>30,502,958</u>		
資本剰余金合計		478,904,126	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,520,162</u>		
利益剰余金合計		<u>4,520,162</u>	
剰余金合計			<u>483,424,288</u>
資本合計			<u><u>6,754,788,041</u></u>
負債資本合計			<u><u>34,763,786,076</u></u>

令和 7 年度

公共下水道事業会計決算附属書類

京都府木津川市

目 次

決算附属書類

1	事業報告書	1
2	キャッシュ・フロー計算書	1 2
3	収益費用明細書	1 3
4	資本的収支明細書	1 6
5	固定資産明細書	1 8
6	企業債明細書	1 9
7	財政調整基金運用状況調書	2 7
8	注記表	2 8
9	補填財源明細書	3 0

令和 7 年度木津川市公共下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和 7 年度末の処理区域面積は 1, 5 5 8. 5 ha で、処理区域内人口は前年度比 0. 4 3 % 減の 7 4, 1 1 7 人、水洗化率は前年度比 0. 4 ポイント増の 9 5. 5 % となりました。また、有収水量は新たな下水道への接続があるものの、人口減少等に伴い、前年度比 0. 2 3 % 減の 7, 0 0 2, 5 8 6 m³ となり、下水道使用料の収入は前年度比 0. 0 7 % の減となりました。

令和 7 年度の下水道事業の経営状況については、収益的収支では、税抜きで総収益 2, 3 4 3, 3 6 5, 3 4 9 円に対して、総費用 2, 3 4 2, 1 2 8, 7 7 4 円で差引き 1, 2 3 6, 5 7 5 円の純利益となりました。

資本的収支では、税込みで資本的収入が 1, 0 8 1, 9 1 0, 0 0 0 円（前年度財源充当額 4, 0 0 0, 0 0 0 円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1 8, 3 6 0, 0 0 0 円を除く。）に対して、資本的支出は 1, 6 7 9, 4 5 4, 3 3 9 円となり、差引き不足額 5 9 7, 5 4 4, 3 3 9 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填等しました。

なお、令和 7 年度の消費税及び地方消費税については、2 6, 8 6 2, 2 7 3 円の還付となりました。

工事については、木津地区、山城地区でそれぞれ 1 件の面整備工事を実施し、市全体の普及率は前年度と同じ 9 4. 1 % となっています。木津地区では、下水道管渠を 0. 2 9 km 布設し、普及面積は 4. 6 ha 拡大しており、1, 1 3 0. 9 ha となっています。また、山城地区では、下水道管渠を 0. 2 3 km 布設し、普及面積は 2. 2 ha 拡大しており、1 9 1. 9 ha となっています。

また、老朽化が進む加茂浄化センターの計画的な更新を行うため、ストックマネジメント計画に基づき、令和 5 年度から 2 か年で債務負担行為を設定し、令和 7 年度に繰越しをした汚泥処理設備工事、電気設備工事が完了し、令和 6 年度から 2 か年で債務負担行為を設定した水処理設備工事は令和 8 年度に繰越しをしており、国庫補助金などの財源を考え、引き続き計画的に更新を進めていきます。

（２）経営指標に関する事項

令和７年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、収益では、他会計補助金（一般会計からの基準外繰入）の減や下水道使用料等の減により、前年度比で減となり、他会計負担金が増となり、費用では、流域下水道維持管理費や総係費等の減により、前年度比で減となり、費用の減が収益の減を上回ったため、前年度比０．０３ポイント増の１００．０７％となり、健全経営の水準とされる１００％を上回っています。また、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は、使用料単価の増により、前年度比０．１６ポイント増の９９．９３％となりました。

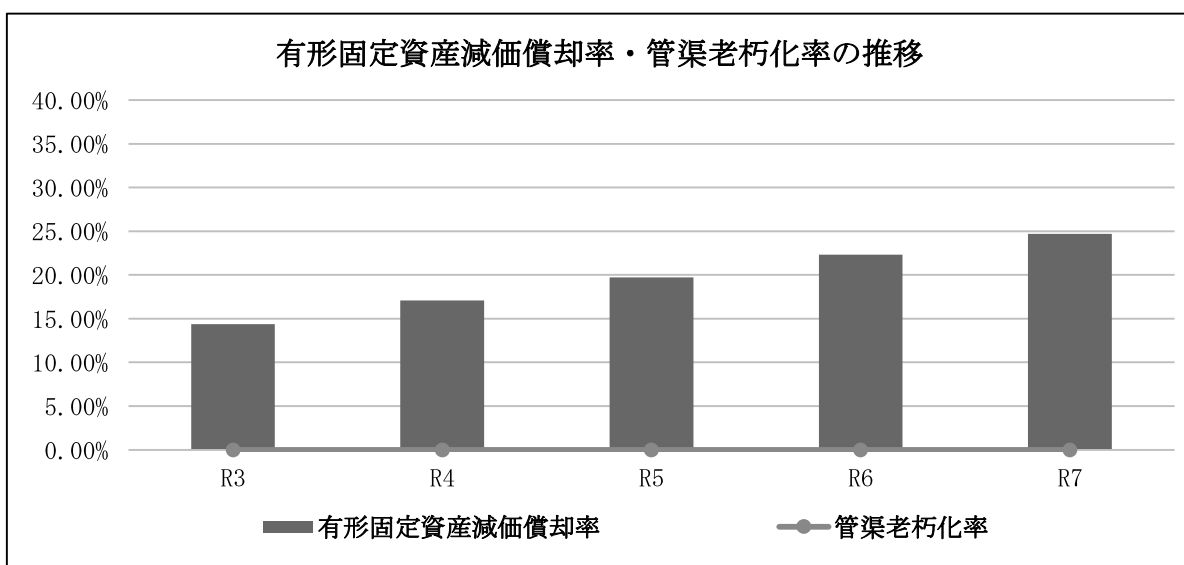
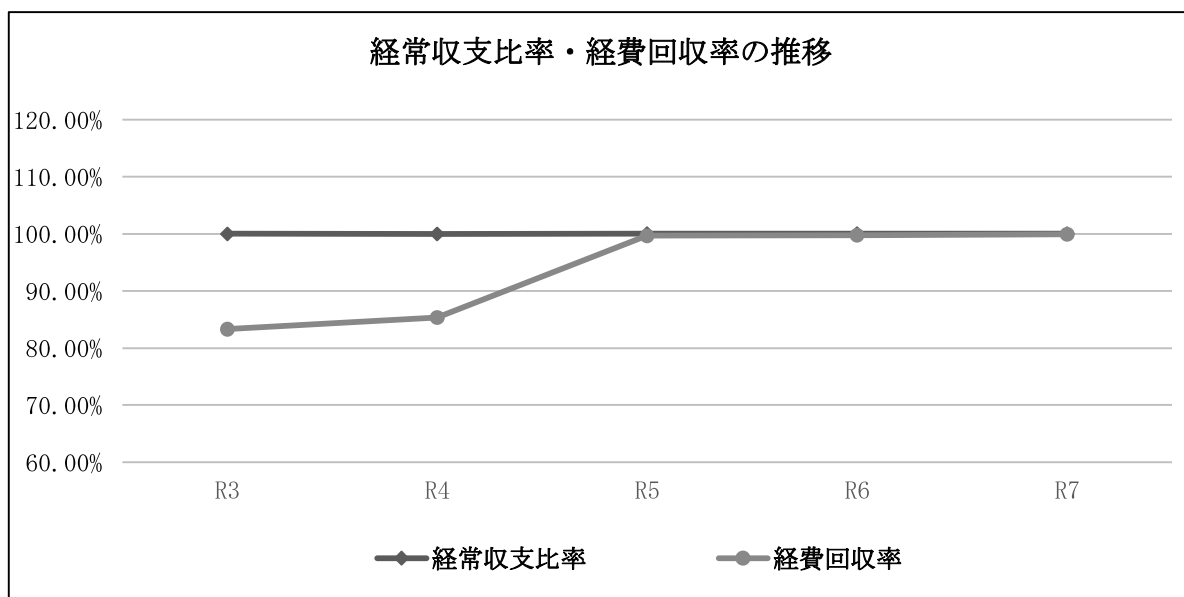
一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比２．３７ポイント増の２４．７０％となり、徐々に老朽化が進んできています。法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度と同様の０％であり、更新時期を迎えた管渠はありません。

今後は、公営企業の原則である独立採算制を目指し、必要な収入を確保し、経費削減を図り、また水洗化率向上に向けた取り組みを行うとともに、早期完了に向けた面整備を推進し、下水道処理施設を適切に維持管理し、老朽化等に対応するため計画的な施設の更新に取り組む方針です。

< 経営指標の推移 >

	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	100.02% (108.04%)	100.03% (107.49%)	100.07% (107.64%)	100.04% (106.35%)	100.07%
経費回収率	83.33% (97.07%)	85.36% (98.06%)	99.67% (98.46%)	99.77% (97.98%)	99.93%
有形固定資産減価償却率	14.37% (25.66%)	17.10% (27.46%)	19.75% (29.93%)	22.33% (31.89%)	24.70%
管渠老朽化率	0.00% (1.61%)	0.00% (2.08%)	0.00% (2.74%)	0.00% (3.24%)	0.00%

※ () 内数値は、類似団体平均値



(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
承 認 第 1 2 号	専決処分の承認を求めることについて (令和6年度木津川市公共下水道事業 会計補正予算第3号について)	R7.5.19	R7.5.19 承認
認 定 第 1 1 号	令和6年度木津川市公共下水道事業会 計決算の認定について	R7.8.28	R7.9.24 認定
議 案 第 5 1 号	木津川市企業職員の給与の種類及び基 準に関する条例の全部改正について	R7.8.28	R7.9.24 可決
議 案 第 5 3 号	木津川市公共下水道条例の一部改正に ついて	R7.8.28	R7.9.24 可決
議 案 第 7 3 号	令和7年度木津川市公共下水道事業会 計補正予算第1号について	R7.11.28	R7.12.16 可決
議 案 第 1 2 号	木津川市水道事業及び下水道事業の設 置等に関する条例の一部改正について	R8.2.26	R8.3.24 可決
議 案 第 2 3 号	令和8年度木津川市公共下水道事業会 計予算について	R8.2.26	R8.3.24 可決
議 案 第 3 3 号	令和7年度木津川市公共下水道事業会 計補正予算第2号について	R8.2.26	R8.3.24 可決

(4) 行政官庁認可事項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	認 可 年 月 日
R7.4.8	国 土 交 通 大 臣	令和7年度社会資本整備総合交付金交 付申請(防災・安全交付金)	R7.5.28
R7.6.13	国 土 交 通 大 臣	令和7年度水管理・国土保全局所管補 助事業補助金交付申請	R7.6.25
R7.9.18	国 土 交 通 大 臣	令和7年度社会資本整備総合交付金交 付申請(社会資本整備総合交付金)	R7.10.24
R7.7.23	京 都 府 知 事	令和7年度下水道事業起債協議 (第1次分)	R7.9.19
R7.11.17	国 土 交 通 大 臣	令和7年度社会資本整備総合交付金交 付決定変更申請(防災・安全交付金)	R7.12.15
R8.1.15	国 土 交 通 大 臣	令和7年度水管理・国土保全局所管補 助事業補助金変更交付申請	R8.2.10
R8.1.27	国 土 交 通 大 臣	令和7年度社会資本整備総合交付金交 付決定変更申請(社会資本整備総合交 付金)	R8.2.9
R8.2.9	京 都 府 知 事	令和7年度下水道事業起債協議 (第2次分)	R8.3.24

(5) 職員に関する事項

令和8年3月31日現在

区 分	事 務 職 員	技 術 職 員	合 計
損益勘定所属職員	5 人	2 人	7 人
資本勘定所属職員	0 人	4 人	4 人

※再任用職員 1 名含む

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

特記事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況 (税込)

1 木津地区

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
6-下工-2 第1処理分区面整備工事 (その6)	開削φ75 L=163m 開削φ200 L=130m	30,314,900 (30,314,900)	R6.10.4	R7.5.21	R6からの繰越事業
6-下委-14 木津川上流域関連木津川市公共下水道事業計画変更業務	事業計画の変更	19,800,000 (19,800,000)	R7.2.18	R8.3.25	債務負担行為
7-下工-2 第2処理分区面整備工事 (その5)	推進φ200 L=6m 推進φ300 L=5m 開削φ200 L=170m	0 (53,355,500)	R7.11.4	-	R8へ繰越事業

※「工事費」の()内は本年度末時点の契約金額

2 加茂地区

工 事 名	施 工 内 容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
7-下工-1 加茂地区舗装本復旧工事	アスファルト舗装工 A=241㎡	1,716,000 (1,716,000)	R7.8.1	R7.10.30	
7-下委-10 下水道管路施設調査業務 (その6)	マンホール目視 N=5カ所 本管潜行目視 L=482m	492,800 (492,800)	R7.10.23	R8.1.16	
加茂浄化センター建設 工事委託 (汚泥処理設備工事その2)	前処理、脱水機、汚泥貯留設備 更新工事	220,000,000 (472,700,000)	R5.5.30	R7.6.30	R6からの繰越事業
加茂浄化センター建設 工事委託 (電気設備工事その4)	前処理、脱水機、汚泥貯留設備 電気更新工事	50,000,000 (143,300,000)	R5.5.30	R7.6.30	R6からの繰越事業
加茂浄化センター建設 工事委託 (建設工事その7)	No.1OD槽・最終沈殿池更新工事 (耐震含む)	部分払 90,800,000 (147,800,000)	R6.5.22	-	債務負担行為 R8へ繰越事業
加茂浄化センター建設 工事委託 (水処理設備工事その3)	No.1OD槽・最終沈殿池、機械 設備更新工事	部分払 293,800,000 (583,800,000)	R6.5.22	-	債務負担行為 R8へ繰越事業
加茂浄化センター建設 工事委託 (電気設備工事その5)	No.1OD槽・最終沈殿池、機械 設備電気更新工事	部分払 109,200,000 (259,200,000)	R6.5.22	-	債務負担行為 R8へ繰越事業
加茂浄化センター実施 設計の作成委託に関する協定	耐震補強設計・更新詳細設計	24,140,000 (24,140,000)	R7.6.2	R8.3.10	

※「工事費」の()内は本年度末時点の契約金額

3 山城地区

工 事 名	施 工 内 容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備 考
5－下委－17 木津川流域関連木津川 市公共下水道事業計画 変更業務	事業計画の変更	6,523,000 (6,523,000)	R6.3.7	R8.3.25	債務負担行為 R6からの繰越事業
6－下工－4 山城処理分区管渠工事 (6－2)	開削φ75 L=45m 開削φ200 L=182m	27,859,700 (27,859,700)	R6.11.1	R7.6.2	R6からの繰越事業
7－下工－3 山城処理分区舗装本復 旧工事	アスファルト舗装工 A=479㎡	2,898,500 (2,898,500)	R7.12.1	R8.2.18	

※「工事費」の（ ）内は本年度末時点の契約金額

4 木津川市一円

工 事 名	施 工 内 容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備 考
6－下工－5 第1・山城処理分区M P設置工事	マンホールポンプ N=2箇所	34,247,400 (34,247,400)	R6.12.6	R7.7.31	R6からの繰越事業

※「工事費」の（ ）内は本年度末時点の契約金額

(2) 保存工事の概況（税込）

特記事項なし

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度同期比較	
			増 減	増減率
年 間 総 処 理 水 量	6,824,237 m ³	7,099,029 m ³	△ 274,792 m ³	△ 3.87 %
年 間 有 収 水 量	7,002,586 m ³	7,019,004 m ³	△ 16,418 m ³	△ 0.23 %
年 間 有 収 量 率	102.6 %	98.9 %	3.7 ポイント	3.74 %
行 政 区 域 内 人 口	78,734 人	79,116 人	△ 382 人	△ 0.48 %
処 理 区 域 内 人 口	74,117 人	74,477 人	△ 360 人	△ 0.48 %
処 理 区 域 面 積	1,558.5 ha	1,551.7 ha	6.8 ha	0.44 %
処 理 区 域 内 戸 数	31,535 戸	31,371 戸	164 戸	0.52 %
年 度 末 水 洗 化 人 口	70,789 人	70,857 人	△ 68 人	△ 0.10 %
年 度 末 水 洗 化 戸 数	29,991 戸	29,835 戸	156 戸	0.52 %
普 及 率	94.1 %	94.1 %	0.0 ポイント	0.00 %
水 洗 化 率	95.5 %	95.1 %	0.4 ポイント	0.42 %
使 用 料 単 価 (税抜)	149.90 円/m ³	149.65 円/m ³	0.25 円	0.17 %
処 理 原 価 (税抜)※1	150.00 円/m ³	150.00 円/m ³	0.00 円	—
	(185.96 円/m ³)	(185.34 円/m ³)	(0.62 円)	(0.33 %)

※ 1 一般会計からの繰入金措置分を処理経費から控除して算定しています。()内が繰入金控除前の処理原価。

(2) 事業収入に関する事項 (税抜)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度同期比較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,083,260,431 円	1,077,029,471 円	6,230,960 円	0.58 %
1. 下 水 道 使 用 料	1,049,677,586 円	1,050,402,971 円	△ 725,385 円	△ 0.07 %
2. 他 会 計 負 担 金	32,798,000 円	25,738,000 円	7,060,000 円	27.43 %
3. そ の 他 営 業 収 益	784,845 円	888,500 円	△ 103,655 円	△ 11.67 %
営 業 外 収 益	1,260,104,918 円	1,311,355,202 円	△ 51,250,284 円	△ 3.91 %
1. 他 会 計 負 担 金	308,266,000 円	304,193,000 円	4,073,000 円	1.34 %
2. 他 会 計 補 助 金	74,261,000 円	125,953,000 円	△ 51,692,000 円	△ 41.04 %
3. 長 期 前 受 金 戻 入	874,794,781 円	878,353,087 円	△ 3,558,306 円	△ 0.41 %
4. 雑 収 益	2,783,137 円	2,856,115 円	△ 72,978 円	△ 2.56 %
特 別 利 益	0 円	0 円	0 円	—
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0 円	0 円	0 円	—
合 計	2,343,365,349 円	2,388,384,673 円	△ 45,019,324 円	△ 1.88 %

(3) 事業費に関する事項（税抜）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度同期比較	
			増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,235,906,050 円	2,280,532,867 円	△ 44,626,817 円	△ 1.96 %
1. 管 渠 費	19,229,595 円	19,841,568 円	△ 611,973 円	△ 3.08 %
2. 処 理 場 費	119,515,374 円	111,979,907 円	7,535,467 円	6.73 %
3. 雨水幹線維持管理費	2,682,062 円	5,961,902 円	△ 3,279,840 円	△ 55.01 %
4. 普 及 指 導 費	0 円	60,000 円	△ 60,000 円	△ 100.00 %
5. 業 務 費	52,693,237 円	55,934,671 円	△ 3,241,434 円	△ 5.80 %
6. 総 係 費	53,752,154 円	72,491,115 円	△ 18,738,961 円	△ 25.85 %
7. 流域下水道維持管 理費	588,507,666 円	629,313,108 円	△ 40,805,442 円	△ 6.48 %
8. 減 価 償 却 費	1,387,968,566 円	1,367,022,835 円	20,945,731 円	1.53 %
9. 資 産 減 耗 費	11,557,396 円	17,927,761 円	△ 6,370,365 円	△ 35.53 %
営 業 外 費 用	105,887,332 円	106,891,281 円	△ 1,003,949 円	△ 0.94 %
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 利 息	104,085,037 円	106,123,809 円	△ 2,038,772 円	△ 1.92 %
2. 雑 支 出	1,802,295 円	767,472 円	1,034,823 円	134.84 %
特 別 損 失	335,392 円	91,113 円	244,279 円	268.11 %
1. 過年度損益修正損	335,392 円	91,113 円	244,279 円	268.11 %
予 備 費	0 円	0 円	0 円	—
1. 予 備 費	0 円	0 円	0 円	—
合 計	2,342,128,774 円	2,387,515,261 円	△ 45,386,487 円	△ 1.90 %

(4) その他主要な事項

特記事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

1 木津地区

(税込)

契約年月日	当初契約金額 (円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
R7. 11. 4	45, 908, 500	7－下工－2 第2処理分区面整備工事 (その5)	株式会社西脇産業

2 加茂地区

(税込)

契約年月日	当初契約金額 (円)	契 約 の 内 容	契約の相手方
R7. 6. 2	24, 000, 000	加茂浄化センター実施設計の作成委託に関する協定	日本下水道事業団

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債の概況

前年度末残高	6, 875, 422, 649 円
本年度借入額	552, 700, 000 円
本年度償還額	552, 216, 339 円
本年度期末残高	6, 875, 906, 310 円
内訳 (財務大臣財政融資資金)	(2, 162, 655, 379 円)
(地方公共団体金融機構)	(4, 620, 889, 375 円)
(市中銀行等)	(92, 361, 556 円)

(ロ) 一時借入金の概況

前年度末残高	0 円
本年度中における借入残高最高額	0 円
本年度末残高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

特記事項なし

5 そ の 他

(1) 一般会計繰入金等の使途について

(単位：円)

区 分		金 額	使 途 の 特 定		特 定 収 入 に 係 る 消 費 税 等 の 額 (※課税割合算定後)
			課税仕入れに充当 (特定収入)	課税仕入れ 以外に充当	
収益的収入	雨 水 処 理 負 担 金	32,798,000	2,940,000	29,858,000	266,966
	一 般 会 計 負 担 金	308,266,000	0	308,266,000	0
	一 般 会 計 補 助 金	74,261,000	0	74,261,000	0
	計	415,325,000	2,940,000	412,385,000	266,966
資本的収入	一 般 会 計 出 資 金	39,630,000	0	39,630,000	0
	一 般 会 計 補 助 金	61,172,000	47,948,141	13,223,859	2,483,425
	国 庫 補 助 金	450,768,000	450,768,000	0	40,932,028
	計	551,570,000	498,716,141	52,853,859	43,415,453
合 計		966,895,000	501,656,141	465,238,859	43,682,419

(2) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

特記事項なし

(3) その他

特記事項なし

令和7年度木津川市公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	1,236,575
減価償却費	1,387,968,566
固定資産除却費	11,557,396
引当金の増減額（△は減少）	△ 2,217,359
長期前受金戻入額	△ 874,794,781
支払利息	104,085,037
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,523,714
前払金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 205,009
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 540,000
小計	617,566,711
利息の支払額	△ 104,085,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	513,481,674

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 671,735,834
無形固定資産の取得による支出	△ 143,048,971
国庫補助金等による収入	413,531,547
一般会計からの繰入金による収入	58,688,575
前払金の増減額（△は増加）	2,306,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,258,683

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	552,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 552,216,339
他会計からの出資による収入	39,630,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,113,661
資金増加額（又は減少額）	213,336,652
資金期首残高	570,166,220
資金期末残高	783,502,872

収益費用明細書（税抜）

収 益 の 部

（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考	
1. 下水道事業収益				2, 343, 365, 349		
	1. 営業収益			1, 083, 260, 431		
		1. 下水道使用料		1, 049, 677, 586		
			1. 下水道使用料	1, 049, 677, 586		
		2. 他会計負担金		32, 798, 000		
			1. 雨水処理負担金	32, 798, 000	一般会計雨水処理負担分	
		3. その他営業収益		784, 845		
			1. 下水道手数料	783, 500	排水設備申請審査・検査手数料 指定工事業者登録手数料	723, 500円 60, 000円
			2. 雑収益	1, 345		
	2. 営業外収益			1, 260, 104, 918		
		1. 他会計負担金		308, 266, 000		
			1. 一般会計負担金	308, 266, 000	分流式下水道分 高度処理分 水質規制分等	251, 827, 000円 32, 947, 000円 23, 492, 000円
		2. 他会計補助金		74, 261, 000		
			1. 一般会計補助金	74, 261, 000	減価償却費補填 過疎対策事業債利子償還金	69, 909, 000円 4, 352, 000円
		3. 長期前受金戻入		874, 794, 781		
			1. 長期前受金戻入	874, 794, 781	減価償却費分 固定資産除却費分 建設仮勘定除却費分 他会計負担金分 他会計補助金分	829, 816, 483円 4, 754, 636円 223, 662円 20, 000, 000円 20, 000, 000円
		4. 雑収益		2, 783, 137		
			1. 占用料	421, 167	下水道財産占用料	
			2. その他雑収益	2, 361, 970	撤去材売却代金 消費税及び地方消費税還付による 還付加算金	2, 145, 000円 13, 200円
			3. 消費税及び地方 消費税還付金	0	還付額	26, 862, 273円
		3. 特別利益			0	
			1. 過年度損益 修正益		0	
				1. 過年度損益 修正益	0	
収 入 合 計				2, 343, 365, 349		

費 用 の 部

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 下水道事業費用				2,342,128,774	
	1. 営業費用			2,235,906,050	
		1. 管渠費		19,229,595	
		1. 被服費		97,720	作業服 他
		2. 備消耗品費		40,420	
		3. 光熱水費		3,667,890	マンホールポンプ稼働用電気代
		4. 印刷製本費		0	
		5. 通信運搬費		383,549	マンホールポンプ通報用電話代
		6. 委託料		10,371,900	下水道台帳管理等委託料 2,027,500円 マンホールポンプ維持管理等業務委託料 7,080,000円 マンホールポンプ監視委託料 314,400円 施設情報管理システム入力委託料 950,000円
		7. 手数料		7,800	無線更新手数料
		8. 使用料		800	電波利用料
		9. 賃借料		258,316	土地賃借料 他
		10. 修繕費		2,560,000	梅谷ほか地内汚水管渠修繕 680,000円 美浪No2マンホールポンプ水位計修繕 664,000円
		11. 材料費		32,200	
		12. 工事請負費		1,809,000	管渠等管理工事費
		2. 処理場費		119,515,374	
		1. 備消耗品費		10,683	
		2. 燃料費		129,810	処理場稼働用ガス代
		3. 光熱水費		14,611,856	処理場稼働用電気代、水道代
		4. 委託料		101,270,055	処理場運転管理等委託料 69,600,000円 汚泥処分委託料 20,564,010円 汚泥運搬委託料 3,421,845円 活性炭入替業務委託料 3,001,000円 水質測定業務委託料 1,992,000円 植樹管理委託料 1,930,000円 天井クレーン定期自主点検業務委託料 343,000円 電気保守管理委託料 260,000円 消防用施設等点検委託料 125,000円 廃液処理委託料 33,200円
		5. 修繕費		3,375,500	Na2除湿器修繕 1,350,000円 Na1脱水機修繕 600,000円 定温乾燥機修繕 434,000円
		6. 保険料		117,470	全国市有物件災害共済会分担金
		3. 雨水幹線維持管理費		2,682,062	
		1. 光熱水費		36,062	
		2. 委託料		540,000	伏越樋門他点検整備委託
		3. 工事請負費		2,106,000	小川及び反田川浚渫・除草工事 1,606,000円 小川浚渫・除草工事 500,000円
		4. 普及指導費		0	
		1. 補助及び交付金		0	
		5. 業務費		52,693,237	
		1. 委託料		51,441,994	使用料徴収事務委託料 33,845,630円 量水器取替交換委託料 17,596,364円
		2. 貸倒引当金繰入額		1,251,243	
		6. 総係費		53,752,154	
		1. 給料		23,967,550	職員7名分 予算額 23,968,000円
		2. 手当		13,309,439	手当等 予算額 14,287,000円
		3. 賞与引当金繰入額		3,093,477	翌年度賞与 予算額 3,094,000円
		4. 法定福利費		10,689,928	職員共済費等 予算額 10,882,000円
		5. 法定福利費引当金繰入額		553,645	翌年度共済費等 予算額 554,000円

(単位：円)

			6. 旅費	0	
			7. 備用品費	387,944	再生紙代、コピー代、 プリンタートナー代、書籍代 他
			8. 燃料費	105,097	公用車燃料費
			9. 通信運搬費	25,883	郵送料
			10. 委託料	703,600	公営企業会計システム保守等委託料 417,600円 例規改正業務委託料 286,000円
			11. 手数料	33,372	金融機関手数料
			12. 使用料	150,000	起債管理システム使用料
			13. 修繕費	181,870	車検修繕料 他
			14. 負担金	448,973	日本下水道協会会費 214,820円 入札指名願受付人件費負担金 107,153円 上下水道審議会委員報酬負担金 88,000円 研修参加負担金 39,000円
			15. 保険料	87,576	自動車損害保険料
			16. 公課費	13,800	自動車重量税
		7. 流域下水道 維持管理費		588,507,666	
			1. 負担金	588,507,666	木津川上流流域下水道維持管理負担金 556,889,382円 木津川流域下水道維持管理負担金 31,525,600円 木津川上流流域下水道連絡協議会会費 5,000円 排水機場等維持管理負担金 87,684円
		8. 減価償却費		1,387,968,566	
			1. 有形固定資産 減価償却費	1,089,438,515	構築物減価償却費 他
			2. 無形固定資産 減価償却費	298,530,051	施設利用権減価償却費
	9. 資産減耗費		11,557,396		
		1. 固定資産除却費	11,557,396	機械及び装置除却費 他	
	2. 営業外費用		105,887,332		
		1. 支払利息及び 企業債利息	104,085,037		
			1. 企業債利息	104,058,225 地方公共団体金融機構 58,717,343円 財政融資資金 41,520,376円 市中銀行 他 3,820,506円	
			2. 資本費平準化債 利息	26,812 市中銀行 他	
			3. 一時借入金利息	0	
		2. 雑支出	1,802,295		
			1. 消費税及び 地方消費税	0 納税額 0円	
			2. その他雑支出	1,802,295 国庫補助金返還金 他 1,334,300円	
	3. 特別損失		335,392		
		1. 過年度損益 修正損	335,392		
			1. 過年度損益 修正損	335,392 過年度下水道使用料還付金	
	4. 予備費		0		
		1. 予備費	0		
			1. 予備費	0	
支 出 合 計			2,342,128,774		

資本的収支明細書（税抜）

収 入 の 部

（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 資本の収入				1, 104, 270, 000	
	1. 企業債			552, 700, 000	
		1. 企業債		552, 700, 000	
			1. 下水道事業債	552, 700, 000	公共下水道事業債（前年度未発行通常分）4, 000, 000円 公共下水道事業債（現年度通常分）45, 400, 000円 公共下水道事業債（現年度過疎分）32, 200, 000円 公共下水道事業債（繰越通常分）233, 400, 000円 公共下水道事業債（繰越過疎分）80, 400, 000円 流域下水道事業債157, 300, 000円
	2. 他会計出資金		39, 630, 000		
		1. 他会計出資金	39, 630, 000		
			1. 一般会計出資金	39, 630, 000	臨時財政特例債等企業債償還金 3, 060, 000円 普及特別対策経費企業債償還金 14, 473, 000円 流域下水道臨時措置分企業債償還金 20, 151, 000円 緊急下水道整備特定事業経費企業債償還金 1, 946, 000円
	3. 他会計補助金		61, 172, 000		
		1. 他会計補助金	61, 172, 000		
			1. 一般会計補助金	61, 172, 000	污水整備費補填 1, 268, 000円 污水企業債償還金補填 59, 904, 000円
	4. 国庫補助金		450, 768, 000		
		1. 国庫補助金	450, 768, 000		
1. 公共下水道国庫補助金			450, 768, 000	社会資本整備総合交付金 10, 620, 000円 社会資本整備総合交付金（繰越分） 30, 567, 000円 防災・安全交付金 75, 870, 000円 防災・安全交付金（繰越分） 333, 465, 000円 下水道防災事業補助金 246, 000円	
収 入 合 計				1, 104, 270, 000	

支 出 の 部

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 資本的支出				1,582,102,705	
	1. 建設改良費			1,029,886,366	
		1. 公共下水道費		886,837,395	
			1. 給料	18,376,800	職員4名分 予算額 18,377,000円
			2. 手当	10,552,674	手当等 予算額 10,650,000円
			3. 賞与引当金繰入額	2,825,354	翌年度賞与 予算額 2,826,000円
			4. 法定福利費	8,733,415	職員共済費等 予算額 8,757,000円
			5. 法定福利費引当金繰入額	571,778	翌年度共済費等 予算額 572,000円
			6. 旅費	42,603	出張旅費 他
			7. 備消耗品費	442,273	コピー代、発電機、オートレベル 他
			8. 印刷製本費	0	
			9. 委託料	740,687,092	木津川上流流域関連委託料 18,000,000円 木津川流域関連委託料（繰越分） 5,930,000円 施設更新等委託料 127,848,001円 施設更新等委託料（繰越分） 588,909,091円
			10. 賃借料	936,560	コピー機リース料 27,960円 公共土木積算システムリース料 908,600円
			11. 工事請負費	88,215,000	木津川流域関連工事請負費 2,635,000円 加茂工事請負費 1,560,000円 木津川上流流域関連工事請負費（繰越分） 45,477,500円 木津川流域関連工事請負費（繰越分） 38,542,500円
			12. 補償費	15,399,300	水道施設移設補償費
			13. 負担金	54,546	研修参加負担金
		2. 流域下水道費		143,048,971	
			1. 負担金	143,048,971	木津川上流流域下水道建設事業負担金 131,307,610円 木津川流域下水道建設事業負担金 11,741,361円
	2. 企業債償還金			552,216,339	
		1. 企業債償還金		552,216,339	
			1. 企業債償還金	547,605,227	地方公共団体金融機構 241,476,733円 財政融資資金 280,472,048円 市中銀行 他 25,656,446円
			2. 資本費平準化債償還金	4,611,112	市中銀行
支 出 合 計				1,582,102,705	

固定資産明細書（税抜）木津川市

（１）有形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年 現 度 在 初 高	当 増 年 加 度 額	当 減 年 少 度 額	年 現 度 在 末 高	減 価 償 却 累 計 額			年 償 却 未 済 額	備考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
1. 土 地	653,651,716	0	0	653,651,716	0	0	0	653,651,716	
2. 建 物	198,556,312	0	6,599,826	191,956,486	5,482,676	1,995,784	40,589,094	151,367,392	
3. 構 築 物	36,120,943,302	146,643,846	730,297	36,266,856,851	1,007,237,848	693,782	8,919,366,733	27,347,490,118	
4. 機 械 及 び 装 置	1,266,129,336	608,727,094	23,926,499	1,850,929,931	76,717,920	17,457,660	500,148,848	1,350,781,083	
5. 工具、器具及び備品	3,764,056	215,000	0	3,979,056	71	0	3,575,871	403,185	
小 計	38,243,044,722	755,585,940	31,256,622	38,967,374,040	1,089,438,515	20,147,226	9,463,680,546	29,503,693,494	
6. 建 設 仮 勘 定	317,807,194	452,306,224	317,807,194	452,306,224	0	0	0	452,306,224	
合 計	38,560,851,916	1,207,892,164	349,063,816	39,419,680,264	1,089,438,515	20,147,226	9,463,680,546	29,955,999,718	

（２）無形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年 現 度 在 初 高	当 増 年 加 度 額	当 減 年 少 度 額	当 減 価 償 却 高	年 現 度 在 末 高	備考
施 設 利 用 権	3,826,613,896	143,048,971	0	298,530,051	3,671,132,816	
計	3,826,613,896	143,048,971	0	298,530,051	3,671,132,816	

（３）投資その他の資産

（単位：円）

資産の種類	年 現 度 在 初 高	当 増 年 加 度 額	当 減 年 少 度 額	年 現 度 在 末 高	備考
基 金	30,502,958	0	0	30,502,958	
計	30,502,958	0	0	30,502,958	

企 業 債 明 細 書

(単位：円、％)

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
財務大臣財政融資資金	H8. 5. 13	119,400,000	6,950,368	119,400,000	0	—	3.40	令和7年度	
財務大臣財政融資資金	H8. 5. 27	89,800,000	5,227,328	89,800,000	0	—	3.40	令和7年度	
財務大臣財政融資資金	H8. 5. 27	75,700,000	4,406,556	75,700,000	0	—	3.40	令和7年度	
財務大臣財政融資資金	H8. 5. 30	100,200,000	5,832,720	100,200,000	0	—	3.40	令和7年度	
財務大臣財政融資資金	H8. 9. 10	78,000,000	4,464,544	75,710,645	2,289,355	—	3.40	令和8年度	
財務大臣財政融資資金	H9. 5. 26	12,900,000	673,827	12,208,539	691,461	—	2.60	令和8年度	
財務大臣財政融資資金	H9. 5. 26	60,700,000	3,170,644	57,446,384	3,253,616	—	2.60	令和8年度	
財務大臣財政融資資金	H9. 5. 26	88,000,000	4,596,650	83,283,060	4,716,940	—	2.60	令和8年度	
財務大臣財政融資資金	H9. 8. 20	132,600,000	6,992,533	125,417,395	7,182,605	—	2.70	令和8年度	
財務大臣財政融資資金	H9. 10. 31	103,600,000	5,245,691	95,493,039	8,106,961	—	2.40	令和9年度	
地方公共団体金融機構	H10. 5. 20	39,800,000	2,156,714	39,800,000	0	—	2.10	令和7年度	
地方公共団体金融機構	H10. 5. 20	15,100,000	814,173	15,100,000	0	—	2.05	令和7年度	
地方公共団体金融機構	H10. 5. 20	57,500,000	3,115,855	57,500,000	0	—	2.10	令和7年度	
地方公共団体金融機構	H10. 5. 20	38,900,000	2,107,943	38,900,000	0	—	2.10	令和7年度	
地方公共団体金融機構	H10. 5. 20	18,400,000	992,105	18,400,000	0	—	2.05	令和7年度	
財務大臣財政融資資金	H10. 5. 25	11,200,000	541,056	10,085,043	1,114,957	—	2.00	令和9年度	
財務大臣財政融資資金	H10. 5. 25	88,200,000	4,260,822	79,419,707	8,780,293	—	2.00	令和9年度	
財務大臣財政融資資金	H10. 5. 25	136,900,000	6,613,452	123,271,633	13,628,367	—	2.00	令和9年度	
財務大臣財政融資資金	H10. 5. 25	76,400,000	3,690,780	68,794,395	7,605,605	—	2.00	令和9年度	
地方公共団体金融機構	H10. 5. 28	5,900,000	319,714	5,900,000	0	—	2.10	令和7年度	
地方公共団体金融機構	H10. 5. 28	26,600,000	1,434,239	26,600,000	0	—	2.05	令和7年度	
地方公共団体金融機構	H10. 5. 28	23,900,000	1,295,112	23,900,000	0	—	2.10	令和7年度	
財務大臣財政融資資金	H10. 9. 25	138,000,000	6,435,025	121,427,685	16,572,315	—	1.70	令和10年度	
地方公共団体金融機構	H11. 5. 20	50,200,000	2,592,600	47,560,523	2,639,477	—	1.80	令和8年度	
地方公共団体金融機構	H11. 5. 20	55,000,000	2,840,498	52,108,143	2,891,857	—	1.80	令和8年度	
地方公共団体金融機構	H11. 5. 20	77,700,000	3,994,546	73,635,244	4,064,756	—	1.75	令和8年度	
地方公共団体金融機構	H11. 5. 20	38,900,000	2,009,006	36,854,668	2,045,332	—	1.80	令和8年度	
地方公共団体金融機構	H11. 5. 20	14,700,000	755,724	13,930,992	769,008	—	1.75	令和8年度	
財務大臣財政融資資金	H11. 5. 25	98,900,000	4,572,899	84,707,531	14,192,469	—	1.70	令和10年度	
財務大臣財政融資資金	H11. 5. 25	95,900,000	4,434,186	82,138,040	13,761,960	—	1.70	令和10年度	

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
地方公共団体金融機構	H11. 5. 28	51,900,000	2,680,398	49,171,139	2,728,861	—	1.80	令和8年度	
財務大臣財政融資資金	H11. 9. 17	258,000,000	12,186,541	213,285,257	44,714,743	—	2.10	令和11年度	
財務大臣財政融資資金	H11. 12. 24	148,000,000	6,990,728	122,349,682	25,650,318	—	2.10	令和11年度	
地方公共団体金融機構	H12. 3. 22	54,900,000	2,830,427	49,067,328	5,832,672	—	2.00	令和9年度	
地方公共団体金融機構	H12. 3. 22	32,100,000	1,654,949	28,689,641	3,410,359	—	2.00	令和9年度	
財務大臣財政融資資金	H12. 3. 27	160,500,000	7,450,996	129,167,960	31,332,040	—	2.00	令和11年度	
地方公共団体金融機構	H12. 5. 19	25,300,000	1,304,368	22,612,083	2,687,917	—	2.00	令和9年度	
地方公共団体金融機構	H12. 5. 19	38,500,000	1,984,907	34,409,694	4,090,306	—	2.00	令和9年度	
地方公共団体金融機構	H12. 5. 19	55,900,000	2,881,982	49,961,086	5,938,914	—	2.00	令和9年度	
地方公共団体金融機構	H12. 5. 19	27,200,000	1,402,324	24,310,225	2,889,775	—	2.00	令和9年度	
財務大臣財政融資資金	H12. 5. 26	104,800,000	4,865,199	84,341,447	20,458,553	—	2.00	令和11年度	
財務大臣財政融資資金	H12. 5. 26	142,100,000	6,596,800	114,359,921	27,740,079	—	2.00	令和11年度	
財務大臣財政融資資金	H12. 5. 26	50,000,000	2,321,182	40,239,242	9,760,758	—	2.00	令和11年度	
財務大臣財政融資資金	H12. 5. 26	162,400,000	7,539,200	130,697,052	31,702,948	—	2.00	令和11年度	
地方公共団体金融機構	H12. 5. 30	60,900,000	3,139,763	54,429,879	6,470,121	—	2.00	令和9年度	
地方公共団体金融機構	H12. 5. 30	53,200,000	2,742,782	47,547,938	5,652,062	—	2.00	令和9年度	
地方公共団体金融機構	H12. 5. 30	27,800,000	1,433,258	24,846,480	2,953,520	—	2.00	令和9年度	
地方公共団体金融機構	H12. 7. 28	6,300,000	323,497	5,633,865	666,135	—	1.95	令和9年度	
財務大臣財政融資資金	H12. 10. 31	57,700,000	2,669,094	44,974,403	12,725,597	—	2.10	令和12年度	
地方公共団体金融機構	H13. 4. 27	12,300,000	595,375	10,463,216	1,836,784	—	1.40	令和10年度	
地方公共団体金融機構	H13. 5. 8	112,200,000	5,411,067	95,523,035	16,676,965	—	1.35	令和10年度	
地方公共団体金融機構	H13. 5. 8	10,600,000	513,088	9,017,080	1,582,920	—	1.40	令和10年度	
地方公共団体金融機構	H13. 5. 8	12,500,000	602,838	10,642,050	1,857,950	—	1.35	令和10年度	
財務大臣財政融資資金	H13. 5. 25	60,700,000	2,696,698	46,552,630	14,147,370	—	1.60	令和12年度	
財務大臣財政融資資金	H13. 5. 25	22,700,000	1,008,485	17,409,303	5,290,697	—	1.60	令和12年度	
地方公共団体金融機構	H13. 5. 30	37,200,000	1,840,327	31,488,352	5,711,648	—	1.70	令和10年度	
地方公共団体金融機構	H13. 5. 30	75,000,000	3,696,990	63,537,442	11,462,558	—	1.65	令和10年度	
地方公共団体金融機構	H13. 7. 30	9,100,000	453,429	7,689,930	1,410,070	—	1.80	令和10年度	
地方公共団体金融機構	H13. 7. 30	6,500,000	323,877	5,492,806	1,007,194	—	1.80	令和10年度	
財務大臣財政融資資金	H13. 8. 22	69,800,000	3,195,267	52,782,937	17,017,063	—	2.10	令和12年度	
財務大臣財政融資資金	H13. 9. 12	135,400,000	6,100,899	99,585,820	35,814,180	—	2.00	令和13年度	
財務大臣財政融資資金	H14. 1. 31	224,700,000	10,179,314	164,748,748	59,951,252	—	2.10	令和13年度	

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
地方公共団体金融機構	H14. 4. 30	31,600,000	1,575,092	24,960,033	6,639,967	—	2.10	令和11年度	
財務大臣財政融資資金	H14. 4. 30	40,700,000	1,824,625	28,914,300	11,785,700	—	2.10	令和13年度	
地方公共団体金融機構	H14. 5. 10	33,900,000	1,679,554	26,837,342	7,062,658	—	2.00	令和11年度	
地方公共団体金融機構	H14. 5. 20	117,100,000	5,801,642	92,703,623	24,396,377	—	2.00	令和11年度	
財務大臣財政融資資金	H14. 5. 27	43,500,000	1,950,151	30,903,491	12,596,509	—	2.10	令和13年度	
地方公共団体金融機構	H14. 5. 30	125,400,000	6,212,860	99,274,420	26,125,580	—	2.00	令和11年度	
地方公共団体金融機構	H14. 5. 30	23,100,000	1,144,474	18,287,393	4,812,607	—	2.00	令和11年度	
財務大臣財政融資資金	H14. 10. 29	182,200,000	8,012,122	126,259,648	55,940,352	—	1.90	令和14年度	
財務大臣財政融資資金	H14. 10. 29	93,400,000	4,107,201	64,723,661	28,676,339	—	1.90	令和14年度	
地方公共団体金融機構	H14. 10. 30	13,600,000	659,679	10,480,692	3,119,308	—	1.80	令和12年度	
財務大臣財政融資資金	H15. 3. 25	68,000,000	2,876,959	46,868,039	21,131,961	—	1.20	令和14年度	
地方公共団体金融機構	H15. 4. 25	37,800,000	1,750,651	28,752,794	9,047,206	—	1.10	令和12年度	
財務大臣財政融資資金	H15. 4. 30	35,000,000	1,474,317	24,214,259	10,785,741	—	1.10	令和14年度	
地方公共団体金融機構	H15. 5. 9	34,000,000	1,574,660	25,862,303	8,137,697	—	1.10	令和12年度	
地方公共団体金融機構	H15. 5. 20	78,100,000	3,587,249	59,644,806	18,455,194	—	0.95	令和12年度	
財務大臣財政融資資金	H15. 5. 26	4,200,000	175,347	2,927,474	1,272,526	—	0.90	令和14年度	
地方公共団体金融機構	H15. 5. 29	26,300,000	1,204,639	20,111,839	6,188,161	—	0.90	令和12年度	
地方公共団体金融機構	H15. 5. 29	4,700,000	215,278	3,594,130	1,105,870	—	0.90	令和12年度	
地方公共団体金融機構	H15. 5. 29	53,000,000	2,427,600	40,529,559	12,470,441	—	0.90	令和12年度	
財務大臣財政融資資金	H15. 9. 25	54,100,000	2,342,540	34,962,917	19,137,083	—	2.00	令和15年度	
地方公共団体金融機構	H15. 9. 30	24,700,000	1,182,299	17,782,161	6,917,839	—	1.90	令和13年度	
財務大臣財政融資資金	H15. 10. 31	144,000,000	6,191,889	93,848,913	50,151,087	—	1.80	令和15年度	
財務大臣財政融資資金	H15. 11. 28	111,600,000	4,848,801	71,817,637	39,782,363	—	2.10	令和15年度	
財務大臣財政融資資金	H16. 3. 25	72,700,000	3,116,755	45,401,649	27,298,351	—	2.00	令和15年度	
地方公共団体金融機構	H16. 3. 30	110,000,000	5,215,750	76,546,716	33,453,284	—	1.90	令和13年度	
地方公共団体金融機構	H16. 3. 30	38,700,000	1,834,995	26,930,528	11,769,472	—	1.90	令和13年度	
財務大臣財政融資資金	H16. 4. 26	40,900,000	1,758,560	25,427,113	15,472,887	—	2.10	令和15年度	
地方公共団体金融機構	H16. 4. 28	48,200,000	2,294,857	33,429,089	14,770,911	—	2.00	令和13年度	
地方公共団体金融機構	H16. 5. 20	149,100,000	7,127,731	103,060,233	46,039,767	—	2.10	令和13年度	
財務大臣財政融資資金	H16. 5. 27	6,900,000	296,676	4,289,659	2,610,341	—	2.10	令和15年度	
財務大臣財政融資資金	H16. 5. 27	119,800,000	5,150,990	74,478,430	45,321,570	—	2.10	令和15年度	
地方公共団体金融機構	H16. 5. 28	8,200,000	392,001	5,667,966	2,532,034	—	2.10	令和13年度	

種 別	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
地方公共団体金融機構	H16. 5. 28	21,600,000	1,032,589	14,930,256	6,669,744	—	2.10	令和13年度	
財務大臣財政融資資金	H16.11. 24	157,400,000	6,713,215	93,998,058	63,401,942	—	2.20	令和16年度	
財務大臣財政融資資金	H16.12. 27	315,700,000	13,432,973	189,444,994	126,255,006	—	2.10	令和16年度	
財務大臣財政融資資金	H17. 4. 22	35,500,000	1,491,949	20,648,058	14,851,942	—	2.00	令和16年度	
地方公共団体金融機構	H17. 4. 28	50,300,000	2,347,652	32,490,704	17,809,296	—	2.00	令和14年度	
財務大臣財政融資資金	H17. 5. 27	3,200,000	134,485	1,861,234	1,338,766	—	2.00	令和16年度	
地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	64,600,000	3,005,688	41,890,732	22,709,268	—	1.90	令和14年度	
地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	4,500,000	209,374	2,918,085	1,581,915	—	1.90	令和14年度	
財務大臣財政融資資金	H17. 5. 30	72,900,000	3,063,748	42,401,221	30,498,779	—	2.00	令和16年度	
財務大臣財政融資資金	H18. 2. 8	410,800,000	17,093,641	230,260,580	180,539,420	—	2.00	令和17年度	
財務大臣財政融資資金	H18. 3. 27	111,600,000	4,602,066	59,882,941	51,717,059	—	2.10	令和17年度	
財務大臣財政融資資金	H18. 4. 26	19,700,000	813,090	10,511,204	9,188,796	—	2.20	令和17年度	
地方公共団体金融機構	H18. 4. 28	20,500,000	941,822	12,175,377	8,324,623	—	2.20	令和15年度	
財務大臣財政融資資金	H18. 5. 26	2,100,000	86,746	1,114,140	985,860	—	2.30	令和17年度	
その他・京都やましろ農業協同組合	H18. 5. 26	39,800,000	2,400,000	39,800,000	0	—	0.58	令和7年度	
地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	39,200,000	1,804,547	23,176,874	16,023,126	—	2.30	令和15年度	
地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	2,300,000	105,879	1,359,868	940,132	—	2.30	令和15年度	
地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	62,700,000	2,886,355	37,071,172	25,628,828	—	2.30	令和15年度	
財務大臣財政融資資金	H18. 5. 30	48,900,000	2,019,962	25,943,571	22,956,429	—	2.30	令和17年度	
地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	64,700,000	2,978,424	38,253,665	26,446,335	—	2.30	令和15年度	
地方公共団体金融機構	H19. 2. 28	21,300,000	967,928	12,158,549	9,141,451	—	2.20	令和16年度	
その他・京都やましろ農業協同組合	H19. 3. 2	39,800,000	2,211,112	38,694,444	1,105,556	—	0.58	令和8年度	
地方公共団体金融機構	H19. 3. 23	11,900,000	534,322	6,553,865	5,346,135	—	2.10	令和16年度	
地方公共団体金融機構	H19. 3. 23	14,200,000	637,933	7,800,934	6,399,066	—	2.15	令和16年度	
財務大臣財政融資資金	H19. 3. 26	306,900,000	12,394,039	152,022,407	154,877,593	—	2.10	令和18年度	
財務大臣財政融資資金	H19. 3. 26	82,500,000	3,331,731	40,866,239	41,633,761	—	2.10	令和18年度	
財務大臣財政融資資金	H19. 4. 24	3,000,000	121,141	1,476,869	1,523,131	—	2.20	令和18年度	
財務大臣財政融資資金	H19. 4. 24	15,400,000	621,857	7,581,266	7,818,734	—	2.20	令和18年度	
地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	3,300,000	148,174	1,817,458	1,482,542	—	2.10	令和16年度	
財務大臣財政融資資金	H19. 4. 27	105,500,000	4,260,127	51,936,598	53,563,402	—	2.20	令和18年度	
地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	18,200,000	817,198	10,023,559	8,176,441	—	2.10	令和16年度	
地方公共団体金融機構	H19. 5. 10	34,900,000	1,567,044	19,220,997	15,679,003	—	2.10	令和16年度	

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
地方公共団体金融機構	H19. 5. 10	100,000,000	4,490,098	55,074,490	44,925,510	—	2.10	令和16年度	
地方公共団体金融機構	H19. 5. 10	37,500,000	1,683,786	20,652,933	16,847,067	—	2.10	令和16年度	
地方公共団体金融機構	H19. 5. 10	63,800,000	2,864,682	35,137,526	28,662,474	—	2.10	令和16年度	
財務大臣財政融資資金	H19. 5. 28	29,800,000	1,203,461	14,761,381	15,038,619	—	2.10	令和18年度	
財務大臣財政融資資金	H20. 3. 25	105,100,000	4,156,675	47,816,687	57,283,313	—	2.10	令和19年度	
財務大臣財政融資資金	H20. 4. 24	28,600,000	1,131,122	13,011,963	15,588,037	—	2.10	令和19年度	
地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	31,100,000	1,367,550	15,731,746	15,368,254	—	2.10	令和17年度	
地方公共団体金融機構	H20. 5. 29	123,900,000	5,448,556	62,325,429	61,574,571	—	2.20	令和17年度	
地方公共団体金融機構	H20. 5. 29	110,900,000	4,876,876	55,786,039	55,113,961	—	2.20	令和17年度	
地方公共団体金融機構	H21. 2. 5	46,300,000	2,016,883	22,789,981	23,510,019	—	1.80	令和18年度	
地方公共団体金融機構	H21. 2. 5	41,500,000	1,807,789	20,427,305	21,072,695	—	1.80	令和18年度	
財務大臣財政融資資金	H21. 2. 6	220,700,000	8,664,143	97,368,182	123,331,818	—	1.90	令和20年度	
財務大臣財政融資資金	H21. 4. 24	15,000,000	582,165	6,276,482	8,723,518	—	2.00	令和20年度	
地方公共団体金融機構	H21. 4. 28	10,700,000	461,189	4,972,206	5,727,794	—	2.00	令和18年度	
地方公共団体金融機構	H21. 5. 13	79,900,000	3,443,829	37,128,900	42,771,100	—	2.00	令和18年度	
地方公共団体金融機構	H21. 5. 13	116,000,000	4,999,802	53,904,282	62,095,718	—	2.00	令和18年度	
地方公共団体金融機構	H21. 10. 8	7,500,000	320,062	3,322,754	4,177,246	—	2.00	令和19年度	
地方公共団体金融機構	H21. 10. 8	11,300,000	482,227	5,006,285	6,293,715	—	2.00	令和19年度	
財務大臣財政融資資金	H21. 11. 25	127,200,000	4,875,526	50,364,437	76,835,563	—	2.10	令和21年度	
地方公共団体金融機構	H22. 4. 27	32,500,000	1,232,768	12,242,165	20,257,835	—	2.10	令和21年度	
地方公共団体金融機構	H22. 4. 27	1,400,000	53,104	527,354	872,646	—	2.10	令和21年度	
地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	101,900,000	3,876,912	38,683,393	63,216,607	—	2.00	令和21年度	
地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	88,000,000	3,348,069	33,406,660	54,593,340	—	2.00	令和21年度	
地方公共団体金融機構	H23. 2. 24	15,100,000	570,788	5,487,328	9,612,672	—	1.90	令和22年度	
地方公共団体金融機構	H23. 4. 22	20,500,000	764,580	7,002,285	13,497,715	—	2.00	令和22年度	
地方公共団体金融機構	H23. 5. 26	224,400,000	8,435,602	77,923,899	146,476,101	—	1.80	令和22年度	
地方公共団体金融機構	H23. 8. 30	11,700,000	441,529	4,096,280	7,603,720	—	1.70	令和22年度	
地方公共団体金融機構	H24. 4. 24	43,900,000	1,620,972	13,594,190	30,305,810	—	1.80	令和23年度	
地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	154,800,000	5,771,421	48,776,273	106,023,727	—	1.60	令和23年度	
地方公共団体金融機構	H24. 8. 8	5,500,000	205,057	1,733,006	3,766,994	—	1.60	令和23年度	
地方公共団体金融機構	H25. 4. 25	22,600,000	843,599	6,452,400	16,147,600	—	1.30	令和24年度	
地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	182,400,000	6,770,092	51,605,993	130,794,007	—	1.40	令和24年度	

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
地方公共団体金融機構	H26. 4. 3	42,000,000	1,537,305	10,324,056	31,675,944	—	1.40	令和25年度	
地方公共団体金融機構	H26. 4. 22	19,300,000	706,428	4,744,149	14,555,851	—	1.40	令和25年度	
地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	186,500,000	6,826,367	45,843,727	140,656,273	—	1.40	令和25年度	
財務大臣財政融資資金	H27. 5. 13	67,300,000	2,485,238	14,510,591	52,789,409	—	1.10	令和26年度	
財務大臣財政融資資金	H27. 5. 13	210,900,000	7,788,065	45,472,272	165,427,728	—	1.10	令和26年度	
地方公共団体金融機構	H28. 4. 5	101,300,000	3,890,790	19,261,100	82,038,900	—	0.50	令和27年度	
地方公共団体金融機構	H28. 5. 12	3,000,000	117,129	582,150	2,417,850	—	0.30	令和27年度	
地方公共団体金融機構	H28. 5. 12	164,700,000	6,430,383	31,960,013	132,739,987	—	0.30	令和27年度	
市中銀行・南都銀行	H28. 5. 27	700,000	140,000	700,000	0	—	0.12	令和7年度	
財務大臣財政融資資金	H29. 3. 27	125,100,000	4,736,912	18,778,558	106,321,442	—	0.60	令和28年度	
地方公共団体金融機構	H29. 5. 10	144,500,000	5,471,493	21,690,661	122,809,339	—	0.60	令和28年度	
地方公共団体金融機構	H29. 11. 29	15,600,000	588,928	2,045,902	13,554,098	—	0.60	令和29年度	
市中銀行・京都銀行	H30. 3. 27	103,700,000	4,148,000	12,444,000	91,256,000	—	0.23	令和29年度	
地方公共団体金融機構	H30. 3. 29	123,000,000	4,629,576	13,805,934	109,194,066	—	0.60	令和29年度	
地方公共団体金融機構	H30. 6. 7	30,000,000	1,140,806	3,405,400	26,594,600	—	0.50	令和29年度	
地方公共団体金融機構	H31. 3. 25	111,600,000	4,222,661	8,424,288	103,175,712	—	0.50	令和30年度	
地方公共団体金融機構	H31. 3. 25	43,300,000	1,638,362	3,268,563	40,031,437	—	0.50	令和30年度	
地方公共団体金融機構	R1. 6. 6	18,400,000	704,057	1,405,306	16,994,694	—	0.40	令和30年度	
地方公共団体金融機構	R1. 11. 28	40,100,000	1,549,283	2,322,185	37,777,815	—	0.30	令和31年度	
地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	46,300,000	1,786,145	1,786,145	44,513,855	—	0.30	令和31年度	
地方公共団体金融機構	R2. 3. 30	99,200,000	3,826,902	3,826,902	95,373,098	—	0.30	令和31年度	
地方公共団体金融機構	R2. 6. 4	54,500,000	2,102,481	2,102,481	52,397,519	—	0.30	令和31年度	
地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	56,200,000	0	0	56,200,000	—	0.50	令和32年度	
地方公共団体金融機構	R3. 3. 30	136,300,000	0	0	136,300,000	—	0.50	令和32年度	
地方公共団体金融機構	R3. 6. 3	3,600,000	0	0	3,600,000	—	0.50	令和32年度	
地方公共団体金融機構	R3. 6. 3	18,700,000	0	0	18,700,000	—	0.50	令和32年度	
地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	40,000,000	0	0	40,000,000	—	0.70	令和33年度	
地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	86,100,000	0	0	86,100,000	—	0.70	令和33年度	
地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	129,200,000	0	0	129,200,000	—	0.70	令和33年度	
地方公共団体金融機構	R4. 6. 2	26,600,000	0	0	26,600,000	—	0.80	令和33年度	
地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	46,700,000	0	0	46,700,000	—	1.30	令和34年度	
地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	77,700,000	0	0	77,700,000	—	1.30	令和34年度	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行額	利 率	償 還 終 期	備考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	104,900,000	0	0	104,900,000	—	1.30	令和34年度	
地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	28,100,000	0	0	28,100,000	—	1.30	令和34年度	
地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	28,000,000	0	0	28,000,000	—	1.30	令和34年度	過疎対策事業債
地方公共団体金融機構	R5. 6. 1	18,000,000	0	0	18,000,000	—	1.10	令和34年度	
地方公共団体金融機構	R6. 3. 28	54,600,000	0	0	54,600,000	—	1.40	令和35年度	
地方公共団体金融機構	R6. 3. 28	6,300,000	0	0	6,300,000	—	1.40	令和35年度	
地方公共団体金融機構	R6. 3. 28	28,700,000	0	0	28,700,000	—	1.40	令和35年度	
地方公共団体金融機構	R6. 3. 28	28,600,000	0	0	28,600,000	—	1.40	令和35年度	過疎対策事業債
地方公共団体金融機構	R6. 3. 28	40,800,000	0	0	40,800,000	—	1.40	令和35年度	
地方公共団体金融機構	R6. 3. 28	83,800,000	0	0	83,800,000	—	1.40	令和35年度	
地方公共団体金融機構	R6. 3. 28	59,700,000	0	0	59,700,000	—	1.40	令和35年度	
地方公共団体金融機構	R6. 3. 28	59,700,000	0	0	59,700,000	—	1.40	令和35年度	過疎対策事業債
地方公共団体金融機構	R6. 6. 6	1,800,000	0	0	1,800,000	—	1.60	令和35年度	
地方公共団体金融機構	R6. 6. 6	1,500,000	0	0	1,500,000	—	1.60	令和35年度	
地方公共団体金融機構	R6. 6. 6	1,400,000	0	0	1,400,000	—	1.60	令和35年度	過疎対策事業債
地方公共団体金融機構	R7. 3. 27	37,700,000	0	0	37,700,000	—	2.10	令和36年度	過疎対策事業債
地方公共団体金融機構	R7. 3. 27	14,800,000	0	0	14,800,000	—	2.10	令和36年度	過疎対策事業債
地方公共団体金融機構	R7. 3. 27	40,300,000	0	0	40,300,000	—	2.10	令和36年度	
地方公共団体金融機構	R7. 3. 27	37,700,000	0	0	37,700,000	—	2.10	令和36年度	
地方公共団体金融機構	R7. 3. 27	14,900,000	0	0	14,900,000	—	2.10	令和36年度	
地方公共団体金融機構	R7. 3. 27	44,100,000	0	0	44,100,000	—	2.10	令和36年度	過疎対策事業債
地方公共団体金融機構	R7. 3. 27	19,300,000	0	0	19,300,000	—	2.10	令和36年度	
地方公共団体金融機構	R7. 3. 27	70,700,000	0	0	70,700,000	—	2.10	令和36年度	
地方公共団体金融機構	R7. 3. 27	51,200,000	0	0	51,200,000	—	2.10	令和36年度	
地方公共団体金融機構	R7. 6. 5	4,000,000	0	0	4,000,000	—	2.20	令和36年度	
地方公共団体金融機構	R7. 9. 25	56,200,000	0	0	56,200,000	—	2.70	令和37年度	過疎対策事業債
地方公共団体金融機構	R7. 9. 25	65,300,000	0	0	65,300,000	—	2.70	令和37年度	
地方公共団体金融機構	R7. 9. 25	41,000,000	0	0	41,000,000	—	2.70	令和37年度	
地方公共団体金融機構	R8. 3. 30	28,100,000	0	0	28,100,000	—	3.00	令和37年度	
地方公共団体金融機構	R8. 3. 30	24,200,000	0	0	24,200,000	—	3.00	令和37年度	過疎対策事業債
地方公共団体金融機構	R8. 3. 30	99,000,000	0	0	99,000,000	—	3.00	令和37年度	
地方公共団体金融機構	R8. 3. 30	32,200,000	0	0	32,200,000	—	2.90	令和37年度	

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 還 終 期	備考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
地方公共団体金融機構	R8. 3. 30	32, 200, 000	0	0	32, 200, 000	—	2. 90	令和37年度	過疎対策事業債
地方公共団体金融機構	R8. 3. 30	13, 200, 000	0	0	13, 200, 000	—	2. 90	令和37年度	
地方公共団体金融機構	R8. 3. 30	157, 300, 000	0	0	157, 300, 000	—	2. 90	令和37年度	
合 計		14, 467, 500, 000	552, 216, 339	7, 591, 593, 690	6, 875, 906, 310				

令和 7 年度財政調整基金運用状況調書

	基 金
前 年 度 末 残 高	30,502,958 円
当 年 度 積 立 額	0 円
当 年 度 基 金 繰 入 額	0 円
当 年 度 末 残 高	30,502,958 円

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法により減価償却を行う。

主な耐用年数	建物	50年
	構築物	10年～50年
	機械及び装置	6年～30年
	工具器具及び備品	4年～15年

・無形固定資産

定額法により減価償却を行う。

主な耐用年数	施設利用権	38年
--------	-------	-----

(2) 引当金の取り崩し及び計上方法

・退職給付引当金

公共下水道事業会計は、毎年度、京都市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上していない。

・賞与引当金・法定福利費引当金

前年度賞与引当分7,923,820円を6月賞与支給時に全額取り崩し、決算時において新たに翌年度6月賞与支給時のために7,044,254円を引き当てる。

・貸倒引当金

債権の回収不能と見込まれる額を引き当てていた貸倒引当金2,721,458円に、決算時において新たに1,251,243円を引き当て、回収不能債権分として2,589,036円を取り崩した結果、貸倒引当金総額は1,383,665円となる。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理をしている。

2 キャッシュ・フロー計算書に係る事項

キャッシュ・フロー計算書の作成方法

作成方法は、間接法により作成する。

3 貸借対照表に関する事項

企業債に関する事項

貸借対照表に計上される企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,239,426千円である。

4 セグメント情報

セグメントの概要

木津川市公共下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

補填財源明細書
(令和7年度公共下水道事業会計)

(単位：円)

区 分	補 填 財 源			当年度 補填額	翌年度 繰越額
	前年度 繰越額	当年度 増加額 (処分予定額含む)	計		
過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0	0	0
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	53,936,181	53,936,181	53,936,181	0
過年度分損益勘定留保資金	238,819,421	0	238,819,421	238,819,421	0
当年度分損益勘定留保資金		524,731,181	524,731,181	227,322,737	297,408,444
減価償却費		1,387,968,566	1,387,968,566		
固定資産除却費		11,557,396	11,557,396		
長期前受金戻入		△ 874,794,781	△ 874,794,781		
利益剰余金	3,283,587	1,236,575	4,520,162	0	4,520,162
減債積立金	0	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	3,283,587	1,236,575	4,520,162	0	4,520,162
合計	242,103,008	579,903,937	822,006,945	520,078,339	301,928,606

